



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日
東

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所
 コード番号 9755 URL <https://www.oyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 洋文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事務本部長 (氏名) 稲吉 俊博 (TEL) 03-5577-4501
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	76,285	3.0	4,108	△6.2	4,953	△6.8	4,331	8.0
2024年12月期	74,085	12.9	4,380	54.1	5,316	47.9	4,010	0.1

(注) 包括利益 2025年12月期 3,927百万円(△42.6%) 2024年12月期 6,845百万円(12.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	189.21	—	5.6	4.6	5.4
2024年12月期	170.39	—	5.3	5.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 138百万円 2024年12月期 120百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	108,515	78,805	71.8	3,419.42
2024年12月期	106,837	78,758	72.8	3,336.66

(参考) 自己資本 2025年12月期 77,920百万円 2024年12月期 77,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	7,878	2,143	△4,562	18,015
2024年12月期	1,305	△2,662	△5,286	12,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	29.00	—	57.00	86.00	2,051	50.5	2.7
2025年12月期	—	43.00	—	67.00	110.00	2,562	58.1	3.3
2026年12月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		64.3	

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	75,000	△1.7	4,200	2.2	4,800	△3.1	3,900	△10.0	170.36

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	24,322,000株	2024年12月期	24,860,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	1,534,384株	2024年12月期	1,543,012株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	22,892,182株	2024年12月期	23,536,485株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

<当連結会計年度の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安進行を背景とした物価上昇が続いたものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の底堅さ、政府による各種政策効果等を受け、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、地政学的リスクの高まりや海外主要国の金融政策運営の不透明感、原材料・エネルギー価格の高止まりなど、外部環境には依然として注意を要する状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、社会インフラの老朽化対策や自然災害の激甚化・頻発化を踏まえた国土強靱化の取組みが継続し、公共投資は底堅く推移いたしました。これにより、防災・インフラ関連事業は引き続き良好な需要環境が維持されました。一方、環境・エネルギー関連事業においては、中長期的には再生可能エネルギー、資源循環、生物多様性関連分野の市場拡大が見込まれるものの、洋上風力発電分野では、公募・入札スケジュールの後ろ倒しや詳細調査案件の一時的な縮小等により、短期的には需要が減少するなど、不確実性が高まる局面となりました。国際事業においては、各国におけるインフレ動向、政府予算削減等の政策的影響、さらに欧米洋上風力市場の停滞を受け、需要が低迷し採算性が悪化するなど、厳しい結果となりました。

このような事業環境のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、受注高は773億3千5百万円（前期比96.7%）、売上高は762億8千5百万円（同103.0%）となりました。営業利益は41億8百万円（同93.8%）、経常利益は49億5千3百万円（同93.2%）となりましたが、政策保有株売却に伴う特別利益もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は43億3千1百万円（同108.0%）となりました。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① 防災・インフラ事業

国土強靱化施策の継続により国内公共事業は底堅く推移いたしました。能登半島地震に伴う復旧支援業務、インフラ老朽化対策、大規模自然災害に備えた防災・減災関連業務に加え、火山観測網更新業務など幅広い領域で需要が着実に伸びました。これらの結果、受注高は328億3百万円（前年同期比111.9%）、売上高は302億8千6百万円（同111.5%）と増収となりました。また、地域拠点の強化や人員配置の最適化により地域需要を的確に取り込むとともに、生産性向上にも取り組んだことから、売上総利益率が改善し、過年度の完成業務に係る補修費用を計上したものの、営業利益は15億8百万円（同141.0%）と増益となりました。

② 環境・エネルギー事業

能登半島地震を含む災害廃棄物関連業務が安定的に推移し受注面を下支えした一方で、洋上風力発電分野においては、公募・入札スケジュールの後ろ倒しや開発計画の一部不確実性を背景に、詳細調査需要が一時的に減速したことから、受注高は284億4千5百万円（前年同期比90.6%）と減少しました。なお、前年同期の受注高には、前年第1四半期に連結対象として加わった国内子会社の2023年12月末時点の受注残高（15億6千1百万円）が含まれておりません。一方、洋上風力発電関連案件や災害廃棄物関連業務の進捗が順調であったことに加え、国内子会社の業績が順調に推移したことにより、売上高は298億4千4百万円（同104.0%）となり、営業利益は30億7千3百万円（同105.6%）と増収増益となりました。

③ 国際事業

前年第1四半期に米国子会社が地震関連業務で大型案件を受注した反動に加え、米国におけるインフレ動向、政府予算削減等の政策的影響、更には欧米洋上風力市場の急速な縮小などにより事業環境が悪化し、一部事業の停滞が続いた結果、受注高は160億8千5百万円（前年同期比83.6%）と減少し、売上高は166億5千3百万円（同88.3%）と前年を下回りました。また、売上減少やコスト環境の悪化等が影響し、営業損益は5億1千3百万円の損失（前年同期は4億2百万円の営業利益）となり、減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億7千8百万円増加し、1,085億1千5百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億8千9百万円増加し、799億5千6百万円となりました。これは主として、完成業務未収入金及び契約資産が17億7千5百万円減少した一方で、現金及び預金が46億6百万円増加したことによります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億1千万円減少し、285億5千9百万円となりました。これは主として、のれんが4億2千4百万円減少し、投資有価証券が14億2千9百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億3千1百万円増加し、297億1千万円となりました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億3千4百万円増加し、208億6千3百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が4億2千8百万円増加し、短期借入金が5億9千6百万円増加したこと、及び未払法人税等が18億1千1百万円増加したことによります。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億2百万円減少し、88億4千7百万円となりました。これは主として、長期借入金が9億2百万円減少したこと、リース債務が5億5千1百万円減少したこと、及び繰延税金負債が6億3千万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4千6百万円増加し、788億5百万円となりました。これは主として、資本剰余金が自己株式の消却等により12億5千7百万円減少し、その他有価証券評価差額金が7億2千4百万円減少した一方で、利益剰余金が19億7千1百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ56億1百万円増加し、180億1千5百万円(前期比145.1%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は78億7千8百万円(前期比603.5%)となりました。これは主として、投資有価証券売却益28億6千8百万円等の資金の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益67億1千6百万円(前期比121.7%)、減価償却費17億9千3百万円(同100.4%)、及び減損損失11億1千3百万円(前期は発生なし)等の資金の増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は21億4千3百万円(前期は26億6千2百万円の資金減)となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出19億3千4百万円(前期比124.1%)等の資金の減少要因があった一方で、投資有価証券の売却による収入34億9千8百万円(前期は1億6千9百万円の資金増)等の資金の増加要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は45億6千2百万円(前期比86.3%)となりました。これは主として、自己株式の取得15億円(前期比75.0%)や配当金の支払額23億6千4百万円(同157.5%)、長期借入金の返済による支出9億8千4百万円(同98.6%)等の資金の減少要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

<次期の見通し>

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、国内では、政府による「国土強靱化実施中期計画（2026年～2030年、総額20兆円強）」の策定などを背景に、公共事業分野において中長期的に安定した需要が見込まれております。環境・エネルギー分野においては、2050年カーボン・ニュートラルの実現に向けた政策的支援を背景に、中長期的には再生可能エネルギー、資源循環、生物多様性関連ビジネス等を中心に市場の拡大が期待されております。もともと、洋上風力発電分野では、公募・入札スケジュールの不透明さや調査案件の実施時期の後ろ倒し等により、短期的には調査需要が一時的に縮小する可能性があります。海外関係会社を取り巻く事業環境につきましては、欧米各国におけるインフレの影響や事業環境の変化など、不透明な要因に引き続き留意が必要な状況にあります。一方で、欧米での道路舗装を中心としたインフラ維持管理分野における需要の拡大に加え、新興国を中心とした建設・鉱物資源分野における需要獲得や、シンガポールをはじめとするアジア太平洋地域の堅調なインフラ・建設需要が見込まれ、国際事業全体としては回復基調で推移することを見込んでおります。

このような事業環境のもと、2026年12月期の連結業績につきましては、洋上風力発電分野における一時的な需要縮小等により売上高は前期比で減少する一方、国際事業の回復等により営業利益は前期比で増加する見込みであります。

当社グループは、長期ビジョン『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』のアクションプランである中期経営計画『OYO 中期経営計画2026』の最終年度を迎えるにあたり、セグメント戦略の深化、生産性向上および高付加価値サービスの創出を重点課題として取り組んでおります。社会・環境価値と事業収益の両立を図り、持続的な企業価値の向上に引き続き努めてまいります。なお、長期ビジョンおよび中期経営計画の詳細につきましては、2024年2月9日公表の「『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』および『OYO 中期経営計画2026』策定に関するお知らせ」をご参照ください。

2026年12月期の連結業績予想を以下のように見込んでおります。

【2026年12月期連結業績予想】

売上高：750億円、営業利益：42億円、経常利益：48億円、親会社株主に帰属する当期純利益：39億円

※なお、当社は予算管理を年間で行っていることから第2四半期（累計）の業績予想を公表しておりません。

<中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題>

当社は、2024年から長期ビジョン『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』および中期経営計画『OYO 中期経営計画2026』に取り組んでいます。

① 長期ビジョン：『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』

応用地質グループは、人と地球の課題を解決し、持続可能な社会を実現するために、これまで、培ってきた技術資産に新たな創造的技術を加え、安全・安心を技術で支えるサービスを展開してまいりました。これからも「サステナブル経営」を推進し、当社グループの多様な経営資源を最大限に活用することで、近年ますます多様化する地球規模の社会課題に対応してまいります。

そこでSDGs最終年の2030年における人と地球の未来に対する社会課題を抽出し、当社グループが取り組むべきことを明確にするために『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』を策定し遂行しています。

ありたい姿を①100年企業に向けた持続的成長、②社会課題の解決に貢献する企業、③「働きやすさ」と「働きがい」を実現する企業として定め、その実現に向けて特定した八つのマテリアリティごとに当社グループが対応できる社会課題や貢献できることを整理し取り組んでいます。

② 中期経営計画：『OYO 中期経営計画2026』の位置づけ

応用地質グループは、『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』のアクションプランとして中期経営計画『OYO 中期経営計画2026』を位置付け、①セグメント戦略の推進、②バランスシートの最適化、③サステナブル経営の強化を3つの基本方針とし、社会・環境価値と事業収益性を向上させ、持続可能な社会実現への貢献を目指して取り組んでいます。

③ 『OY0 中期経営計画2026』基本方針等

A. セグメント戦略の推進

a. セグメントの再編

- ・市場特性に即した組織・セグメントの再編による事業の効率化と収益性向上
(新セグメント：①防災・インフラ、②環境・エネルギー、③国際)
- ・グループシナジーの最大化と製品・サービスの見直しによる企画開発・販売力の強化

b. 未来創造・成長投資

- ・市場ニーズに即したイノベーション開発投資

B. バランスシートの最適化

a. キャッシュアロケーション

- ・ノンコア資産の売却、売上債権回転期間の短縮化推進、グループ内余剰資金の活用等による資本効率性の向上

b. 株主還元施策

- ・営業キャッシュフローと余剰資金活用による株主還元施策の実施
連結配当性向50%以上、且つDOE 3%以上を原則とした配当実施
機動的な自己株式取得の継続

C. サステナブル経営の強化

a. 人材戦略・働き方改革

- ・セグメント戦略に沿った人材ポートフォリオの拡充
- ・「働きやすさ」と「働きがい」の実現

b. 気候変動リスク対応

- ・組織活動ならびに事業活動による脱炭素（GHG排出量削減）の取組み

c. ガバナンス・コンプライアンス

- ・グループガバナンスの強化
- ・株主とのエンゲージメントの強化
- ・コンプライアンスの徹底

D. 「資本コストや株価を意識した経営」の実現に向けた対応

a. 2026年度目標：ROE 6%以上、営業利益率 8%以上とする。

- ・セグメント戦略の推進を通じた事業収益性の向上
- ・バランスシートの最適化を通じた資産/資本効率性の向上、資本構成の最適化
- ・株主エンゲージメント強化やESG開示情報拡充を通じた資本コストの低減

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,756	23,363
受取手形及び売掛金	2,438	3,401
完成業務未収入金及び契約資産	40,689	38,913
リース債権及びリース投資資産	4,462	4,121
商品及び製品	1,877	2,121
仕掛品	1,768	1,563
原材料及び貯蔵品	4,952	5,015
その他	1,603	1,552
貸倒引当金	△82	△96
流動資産合計	76,466	79,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,174	17,103
減価償却累計額	△10,924	△11,163
減損損失累計額	△3	△3
建物及び構築物（純額）	5,246	5,936
機械装置及び運搬具	10,864	11,063
減価償却累計額	△8,613	△9,021
減損損失累計額	△11	△11
機械装置及び運搬具（純額）	2,240	2,030
工具、器具及び備品	2,086	2,339
減価償却累計額	△1,816	△1,893
減損損失累計額	△4	△3
工具、器具及び備品（純額）	265	442
土地	6,922	6,350
リース資産	1,907	1,854
減価償却累計額	△481	△626
リース資産（純額）	1,426	1,227
建設仮勘定	248	123
有形固定資産合計	16,350	16,110
無形固定資産		
ソフトウェア	773	686
ソフトウェア仮勘定	22	1
のれん	1,552	1,128
その他	204	24
無形固定資産合計	2,553	1,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,451	4,021
長期貸付金	31	—
退職給付に係る資産	2,559	3,120
繰延税金資産	1,472	1,503
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△269	△278
投資不動産（純額）	264	255
その他	2,019	2,096
貸倒引当金	△331	△389
投資その他の資産合計	11,466	10,607
固定資産合計	30,370	28,559
資産合計	106,837	108,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999	1,428
業務未払金	3,230	3,177
短期借入金	739	1,335
1年内返済予定の長期借入金	935	852
リース債務	1,945	1,975
製品保証引当金	150	112
未払法人税等	787	2,599
未成業務受入金	494	537
賞与引当金	180	429
受注損失引当金	—	16
その他	7,965	8,398
流動負債合計	17,428	20,863
固定負債		
長期借入金	2,449	1,547
リース債務	3,863	3,311
退職給付に係る負債	2,010	1,911
株式給付引当金	336	585
繰延税金負債	1,271	640
再評価に係る繰延税金負債	227	233
その他	491	617
固定負債合計	10,650	8,847
負債合計	28,078	29,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	10,546	9,289
利益剰余金	48,020	49,991
自己株式	△3,018	△3,246
株主資本合計	71,723	72,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,851	1,126
土地再評価差額金	△3,021	△3,028
為替換算調整勘定	6,722	6,739
退職給付に係る調整累計額	524	873
その他の包括利益累計額合計	6,077	5,711
非支配株主持分	957	885
純資産合計	78,758	78,805
負債純資産合計	106,837	108,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	74,085	76,285
売上原価	51,105	52,636
売上総利益	22,979	23,648
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,029	1,004
給料及び手当	6,903	6,844
賞与引当金繰入額	64	163
株式給付引当金繰入額	125	122
法定福利費	1,096	1,121
退職給付費用	200	185
旅費及び交通費	577	613
賃借料	602	667
減価償却費	759	743
研究開発費	2,527	2,403
のれん償却額	265	263
貸倒引当金繰入額	27	151
その他	4,420	5,254
販売費及び一般管理費合計	18,599	19,540
営業利益	4,380	4,108
営業外収益		
受取利息	329	253
受取配当金	134	155
持分法による投資利益	120	138
為替差益	19	94
受取保険金及び保険配当金	103	132
不動産賃貸料	45	44
貸倒引当金戻入額	61	60
その他	247	157
営業外収益合計	1,062	1,036
営業外費用		
支払利息	78	96
貸倒引当金繰入額	2	3
不動産賃貸原価	14	17
固定資産除却損	16	29
固定資産売却損	1	30
その他	12	13
営業外費用合計	125	191
経常利益	5,316	4,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
助成金収入	8	8
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	78	2,868
段階取得に係る差益	119	—
特別利益合計	207	2,876
特別損失		
固定資産売却損	6	—
減損損失	—	1,113
特別損失合計	6	1,113
税金等調整前当期純利益	5,518	6,716
法人税、住民税及び事業税	1,480	2,989
法人税等調整額	△74	△549
法人税等	1,405	2,439
当期純利益	4,112	4,276
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	102	△54
親会社株主に帰属する当期純利益	4,010	4,331

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	4,112	4,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	△723
土地再評価差額金	-	△6
為替換算調整勘定	2,239	32
退職給付に係る調整額	216	348
その他の包括利益合計	2,732	△349
包括利益	6,845	3,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,700	3,965
非支配株主に係る包括利益	145	△38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	12,186	45,514	△2,860	71,014
当期変動額					
剰余金の配当			△1,501		△1,501
親会社株主に帰属する当期純利益			4,010		4,010
自己株式の取得				△2,365	△2,365
自己株式の処分		50		517	567
自己株式の消却		△1,690		1,690	—
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,639	2,506	△157	708
当期末残高	16,174	10,546	48,020	△3,018	71,723

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,574	△3,024	4,525	308	3,384	694	75,093
当期変動額							
剰余金の配当							△1,501
親会社株主に帰属する当期純利益							4,010
自己株式の取得							△2,365
自己株式の処分							567
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	277	2	2,196	216	2,692	263	2,956
当期変動額合計	277	2	2,196	216	2,692	263	3,664
当期末残高	1,851	△3,021	6,722	524	6,077	957	78,758

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	10,546	48,020	△3,018	71,723
当期変動額					
剰余金の配当			△2,360		△2,360
親会社株主に帰属する当期純利益			4,331		4,331
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分				14	14
自己株式の消却		△1,257		1,257	—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,257	1,971	△228	485
当期末残高	16,174	9,289	49,991	△3,246	72,208

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,851	△3,021	6,722	524	6,077	957	78,758
当期変動額							
剰余金の配当							△2,360
親会社株主に帰属する当期純利益							4,331
自己株式の取得							△1,500
自己株式の処分							14
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△724	△6	16	348	△365	△72	△438
当期変動額合計	△724	△6	16	348	△365	△72	46
当期末残高	1,126	△3,028	6,739	873	5,711	885	78,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,518	6,716
減価償却費	1,787	1,793
減損損失	—	1,113
のれん償却額	265	263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	253
受取利息及び受取配当金	△464	△408
支払利息	78	96
持分法による投資損益 (△は益)	△120	△138
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	△2,868
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,993	974
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△413	△83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△507	374
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	96	36
段階取得に係る差損益 (△は益)	△119	—
助成金収入	△8	△8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	390	107
その他	△17	613
小計	2,390	8,834
利息及び配当金の受取額	513	446
利息の支払額	△78	△96
法人税等の支払額	△1,528	△1,314
助成金の受取額	8	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305	7,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,592	△4,618
定期預金の払戻による収入	5,503	5,712
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,558	△1,934
有形及び無形固定資産の売却による収入	110	55
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	169	3,498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△798	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△514	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△370
貸付金の回収による収入	19	4
その他	4	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,662	2,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	8,752
短期借入金の返済による支出	△789	△8,215
長期借入金の返済による支出	△998	△984
リース債務の返済による支出	△225	△226
自己株式の売却による収入	—	14
自己株式の取得による支出	△2,001	△1,500
配当金の支払額	△1,501	△2,364
非支配株主への配当金の支払額	△70	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,286	△4,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,313	5,415
現金及び現金同等物の期首残高	18,727	12,414
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	186
現金及び現金同等物の期末残高	12,414	18,015

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

セグメントの概要は、以下の通りです。

<防災・インフラ事業>

自然災害(地震・津波災害、火山災害、豪雨災害、土砂災害等)に対する社会の強靱化を支援するソリューションサービス/システムの提供、及び社会インフラの整備・維持管理を支援するソリューションサービス/システムの提供。主な事業内容は、自然災害による被災箇所調査・復旧設計、国や自治体の防災計画に係わる地震・津波・火災等の被害予測・防災計画立案、企業の事業継続計画に係わる自然災害リスクの調査・損失予測・対策のコンサルティングのほか、地震計ネットワークや火山監視システムなどの自然災害に係わるモニタリングシステムの構築・設置・更新、及び国・自治体などが管理している社会インフラの点検・診断・維持管理サービス、強靱なインフラ整備のための調査・設計サービスのほか、各種点検・診断等に用いる非破壊検査製品の開発・販売及び監視システムの構築・設置・更新など。

<環境・エネルギー事業>

地球環境の保全及び負荷軽減対策などを支援するソリューションサービス/システムの提供、及び資源・エネルギーの開発・保全・有効活用を支援するソリューションサービス/システムの提供。主な事業内容は、土壌・地下水汚染、アスベスト、廃棄物等を対象とした社会環境分野の調査・対策のコンサルティング、地球温暖化対策や生物多様性保全など自然環境分野の調査・コンサルティングのほか、環境モニタリングシステムの構築・設置・更新、及び各種発電施設などの立地に係る高度な地質調査コンサルティング、メタンハイドレート開発研究、洋上風力・地熱・地中熱などの再生可能エネルギー事業化支援、海底三次元資源探査サービス並びに資源探査装置・システムの開発・販売など。

<国際事業>

海外におけるインフラ整備やメンテナンス、防災、資源・エネルギー開発に関わる製品・ソリューションサービスの提供。主な事業内容は、海外におけるインフラの長寿命化・強靱化を支える非破壊検査機器・地震観測システムの開発・製造・販売、海外における安全な洋上インフラを支える物理探査機器の開発・製造・販売、海外地域のインフラを支える調査・設計・工事・施工管理サービスなど。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,894	28,658	18,532	74,085	—	74,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	46	334	640	△640	—
計	27,154	28,704	18,866	74,725	△640	74,085
セグメント利益	1,069	2,909	402	4,382	△1	4,380
その他の項目						
減価償却費	521	731	534	1,787	△0	1,787
のれんの償却額	22	124	119	265	—	265
持分法投資利益	2	—	117	120	—	120

(注) 1 セグメント利益の調整額 △1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境・エネルギー事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に三洋テクノマリン株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は159百万円であります。

「国際事業」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間にGeosmart International Pte. Ltd.の取得に係る条件付対価を支払った事により、のれんを追加的に計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は514百万円であります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,015	29,759	16,511	76,285	—	76,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	271	84	142	498	△498	—
計	30,286	29,844	16,653	76,783	△498	76,285
セグメント利益又は 損失(△)	1,508	3,073	△513	4,068	39	4,108
その他の項目						
減価償却費	504	765	524	1,794	△1	1,793
のれんの償却額	99	124	39	263	—	263
持分法投資利益	8	—	130	138	—	138

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額39百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境・エネルギー事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に土地・建物等の売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として624百万円を計上しております。

「国際事業」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間に、収益性の低下により回収可能性が認められないのれん及び無形固定資産のその他について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は488百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「防災・インフラ事業」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間に、株式会社ジオファイブの全株式を取得し、吸収合併いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は102百万円であります。

「国際事業」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間にのれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は370百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	3,336.66円	3,419.42円
1株当たり当期純利益金額	170.39円	189.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度517,520株であり、当連結会計年度508,936株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度421,489株であり、当連結会計年度511,527株であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,010	4,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,010	4,331
期中平均株式数(株)	23,536,485	22,892,182

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900	7,105
受取手形	19	128
完成業務未収入金及び契約資産	32,463	29,591
売掛金	323	250
商品及び製品	535	604
仕掛品	237	277
原材料及び貯蔵品	319	334
前払費用	258	336
その他	412	780
流動資産合計	36,471	39,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,757	2,774
構築物	79	99
機械及び装置	772	592
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	61	122
土地	3,789	3,789
リース資産	179	141
建設仮勘定	—	96
有形固定資産合計	7,641	7,617
無形固定資産		
ソフトウェア	435	335
ソフトウェア仮勘定	13	—
のれん	—	97
その他	8	8
無形固定資産合計	458	441
投資その他の資産		
投資有価証券	4,218	2,555
関係会社株式	17,546	17,022
長期貸付金	168	154
その他	2,806	3,064
貸倒引当金	△210	△180
投資その他の資産合計	24,530	22,616
固定資産合計	32,630	30,675
資産合計	69,102	70,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,222	2,011
買掛金	34	39
未払金	4,274	5,134
未払法人税等	448	1,811
未払費用	409	442
1年内返済予定の長期借入金	700	700
未成業務受入金	380	425
預り金	401	322
賞与引当金	134	328
受注損失引当金	—	1
製品保証引当金	16	13
その他	76	90
流動負債合計	9,098	11,320
固定負債		
長期借入金	2,100	1,400
退職給付引当金	1,943	1,992
株式給付引当金	336	585
繰延税金負債	632	42
再評価に係る繰延税金負債	227	233
その他	262	274
固定負債合計	5,501	4,528
負債合計	14,599	15,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金	4,043	4,043
その他資本剰余金	5,972	4,714
資本剰余金合計	10,016	8,758
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金	23,307	23,307
繰越利益剰余金	8,713	10,673
利益剰余金合計	32,509	34,469
自己株式	△3,018	△3,246
株主資本合計	55,681	56,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,841	1,108
土地再評価差額金	△3,021	△3,028
評価・換算差額等合計	△1,179	△1,919
純資産合計	54,502	54,235
負債純資産合計	69,102	70,085

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	38,380	40,960
売上原価	28,341	29,309
売上総利益	10,039	11,650
販売費及び一般管理費	8,412	9,525
営業利益	1,626	2,124
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,165	1,526
受取保険金及び保険配当金	88	109
不動産賃貸料	66	66
その他	69	20
営業外収益合計	3,389	1,723
営業外費用		
支払利息	27	46
為替差損	—	1
貸倒引当金繰入額	2	3
不動産賃貸原価	24	27
固定資産除却損	11	16
固定資産売却損	—	30
その他	11	7
営業外費用合計	77	133
経常利益	4,939	3,714
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	35	—
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	78	2,868
特別利益合計	114	2,868
特別損失		
関係会社株式評価損	—	644
固定資産売却損	6	—
特別損失合計	6	644
税引前当期純利益	5,048	5,937
法人税、住民税及び事業税	550	1,902
法人税等調整額	20	△284
法人税等合計	571	1,617
当期純利益	4,477	4,320

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,174	4,043	7,612	11,656	488	23,307	5,741	29,536
当期変動額								
剰余金の配当							△1,501	△1,501
当期純利益							4,477	4,477
自己株式の取得								
自己株式の処分			50	50				
自己株式の消却			△1,690	△1,690				
土地再評価差額金の取崩							△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△1,639	△1,639	—	—	2,972	2,972
当期末残高	16,174	4,043	5,972	10,016	488	23,307	8,713	32,509

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,860	54,506	1,574	△3,024	△1,450	53,056
当期変動額						
剰余金の配当		△1,501				△1,501
当期純利益		4,477				4,477
自己株式の取得	△2,365	△2,365				△2,365
自己株式の処分	517	567				567
自己株式の消却	1,690	—				—
土地再評価差額金の取崩		△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			267	2	270	270
当期変動額合計	△157	1,175	267	2	270	1,445
当期末残高	△3,018	55,681	1,841	△3,021	△1,179	54,502

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,174	4,043	5,972	10,016	488	23,307	8,713	32,509
当期変動額								
剰余金の配当							△2,360	△2,360
当期純利益							4,320	4,320
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△1,257	△1,257				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△1,257	△1,257	—	—	1,959	1,959
当期末残高	16,174	4,043	4,714	8,758	488	23,307	10,673	34,469

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,018	55,681	1,841	△3,021	△1,179	54,502
当期変動額						
剰余金の配当		△2,360				△2,360
当期純利益		4,320				4,320
自己株式の取得	△1,500	△1,500				△1,500
自己株式の処分	14	14				14
自己株式の消却	1,257	—				—
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△733	△6	△740	△740
当期変動額合計	△228	473	△733	△6	△740	△266
当期末残高	△3,246	56,155	1,108	△3,028	△1,919	54,235